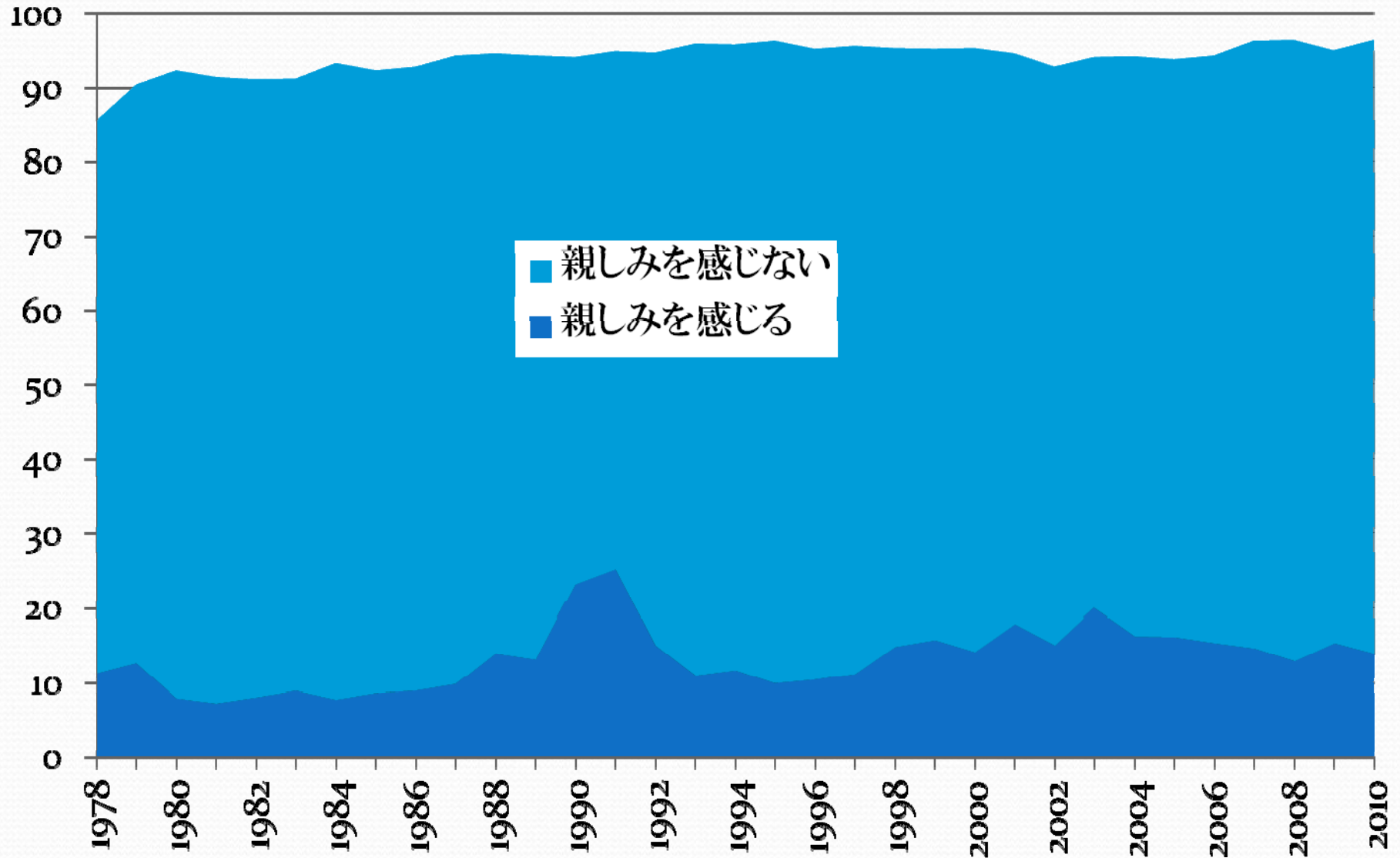


日露の相手国イメージのパー セプションギャップについて

2009～2010年度学内共同研究
日本外交の再検討－環太平洋圏の国際関係における規範・価値・歴史－

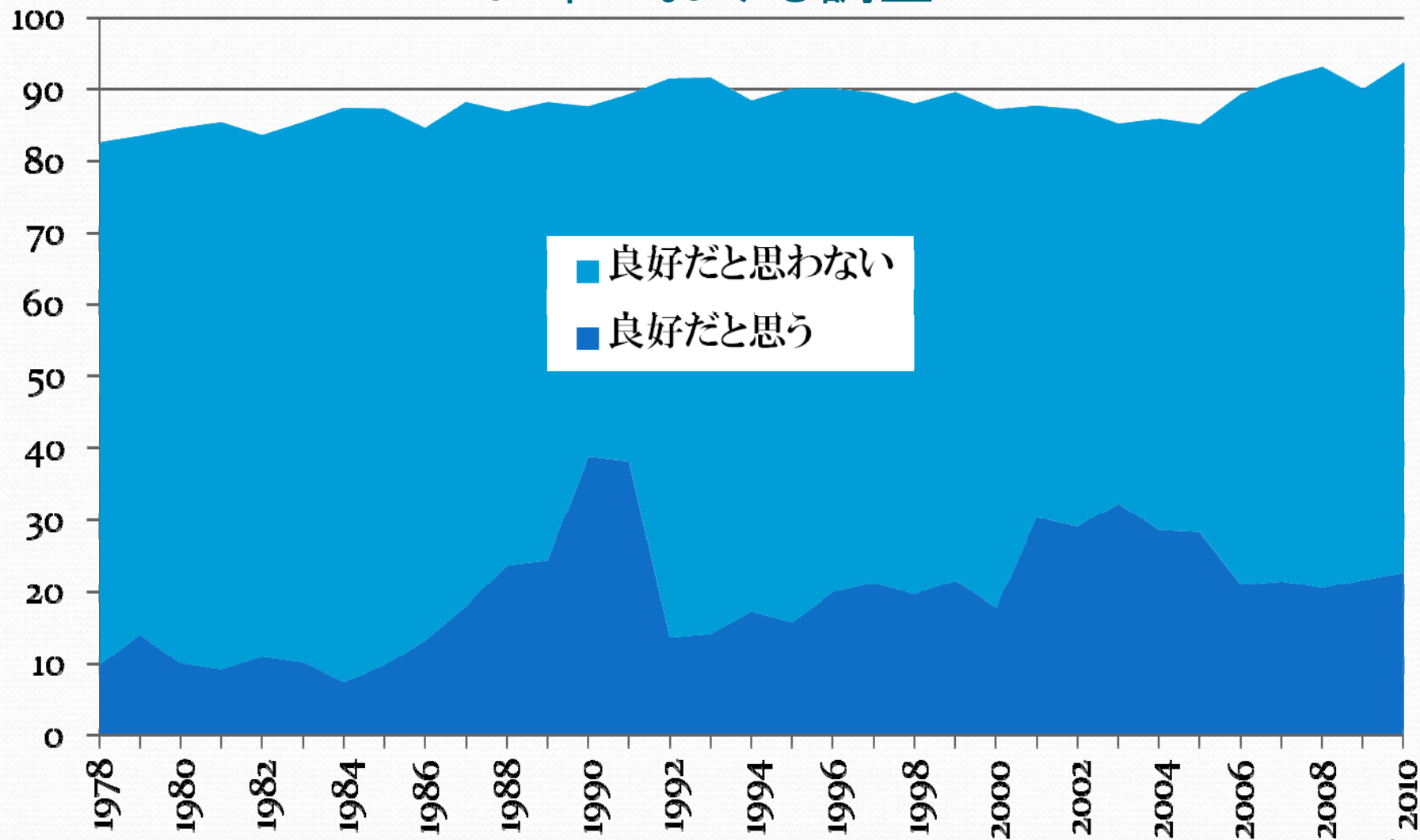
上智大学外国語学部ロシア語学科
上野 俊彦

グラフ1 ロシアに対する親近感



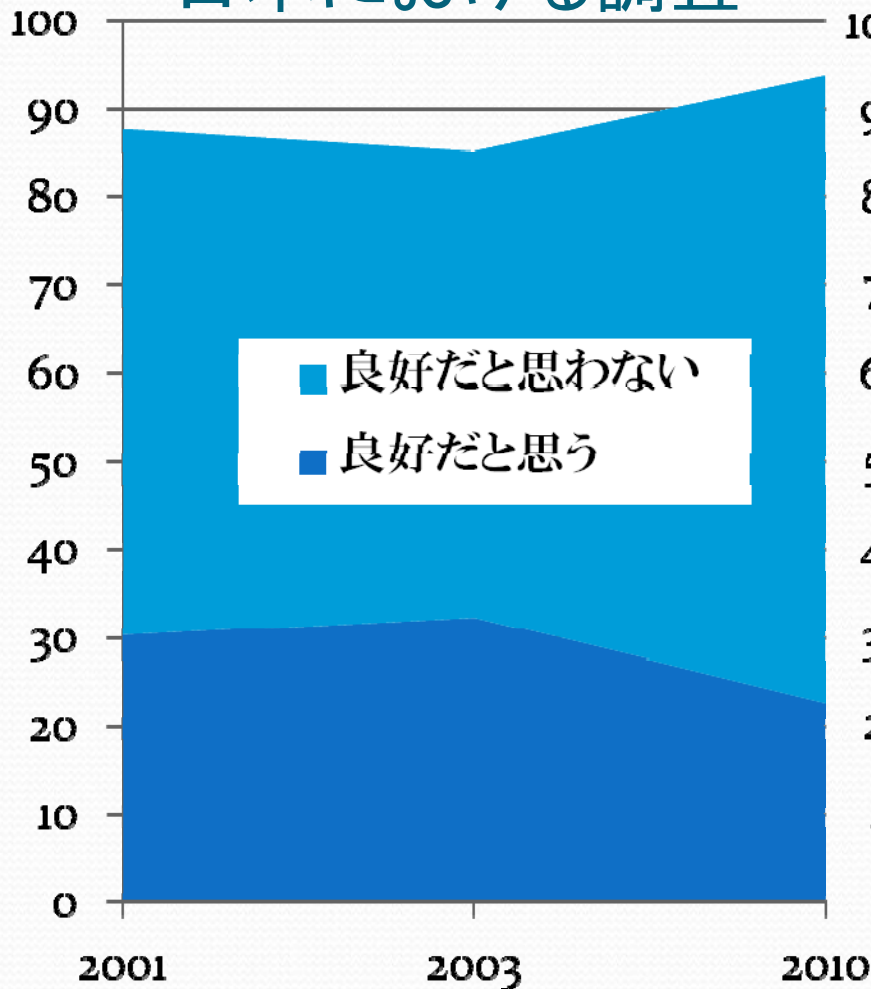
グラフ2 最近の日露関係

日本における調査

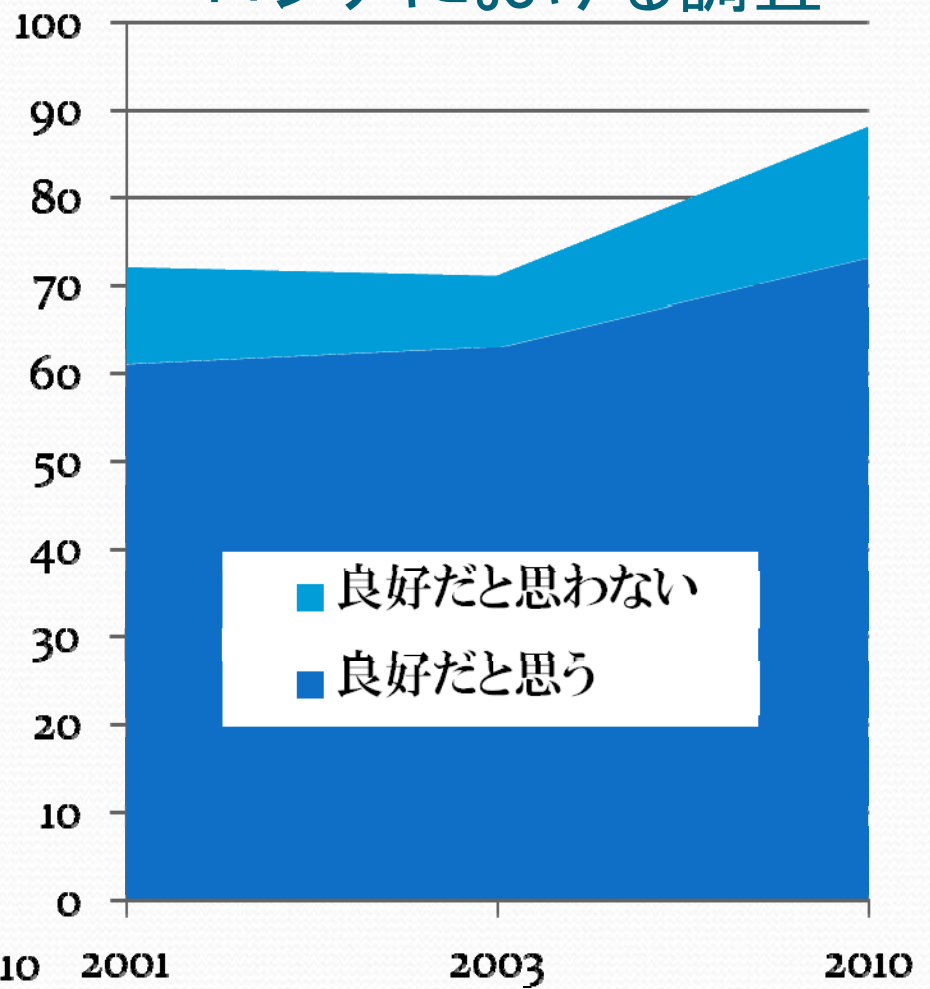


グラフ3・4 最近の日露関係

日本における調査



ロシアにおける調査



1. 対露認識の形成に影響を与えていると考えられるもの

- 政府の対露政策
- 「北方領土」問題

- 過去の日露関係における歴史事象に対する認識
- 報道論調
- 小説・映画・放送などのメディア
- 個人的体験およびその伝聞

世論調査結果との因果関係は不明確

2. ロシアについての記述の調査・分析

- 日露戦争に対する評価
- ロシアの「NGO関連法」の修正に関する日本の報道
(2005～06年)
- 2008年のロシア・グルジア紛争に関する日本の報道

2.1. 日露戦争に対する評価

日露戦争に対する評価

- 不凍港を求めるロシアの南下政策・膨張政策としての朝鮮進出が日露開戦の原因
- 冷戦期の対ソ認識にも合致しているため、広く流布
- 司馬遼太郎の『坂の上の雲』などの文学作品もそうした俗説を前提

歴史研究の成果

- ロシア側に開戦の意図はほとんどなかったことが立証されている
- シベリア鉄道は満州の経済開発が主要目的
- ニコライ₂世も大津事件があつたにもかかわらず親日的
- 日露戦争後の日露協商体制(最終的には事実上の軍事同盟)

2.2. ロシアの「NGO関連法」の修正に関する日本の報道(2005～06年)

- ロシア政府の「権威主義的体質」・「強権性」・「人権擁護活動・自由主義的活動に対する抑圧の存在」といったステレオタイプを前提
- 立法者意思(野党第一党のロシア連邦共産党を含む超党派提案であった)・法案の具体的内容・議会における審議過程などの事実関係の確認がほとんどおこなわれていない
- ほとんどの報道が外国報道機関の報道の転載、特定の個人的意見に基づく報道

2.3. 2008年のロシア・グルジア紛争に関する日本の報道

紛争の原因が南オセチア自治政府とグルジア政府との対立であること、南オセチア自治州に駐留していたロシア軍を含む合同平和維持軍に対するグルジア軍の攻撃が直接的な原因であったこと、南オセチア自治州の中心都市であるツヒンバリを爆撃により壊滅状態にしたのはグルジア軍であること等の事実が正確に報道されず、ロシアの強圧的政策・侵略性といったステレオタイプを前提として報道がなされたため、とくに記事の「見出し」作成および写真のキャプション付け等の本社編集部の段階での記事の処理が客観性を欠いていることもあって、読者をミスリードする新聞報道が多かった。

3. まとめ

以上の結果、日本においては、一定のステレオタイプを前提とするロシアに対する否定的な評価・報道が多くなされており、さらに過去のシベリア抑留、現在の日露間の係争領土問題等もあって、日本における対露認識は否定的なものが多く、また日露関係もよくないと考えている人が多いのではないかということが考えられる。